

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	重点分野雇用創造事業費	担当部局庁	復興庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成30年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏				
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地においては復旧・復興が遅れている中であって、将来の見通しを立てられずに一時的な雇用の場を求める方もおり、こうした沿岸部で津波による被害を受けた方、原子力災害の影響により避難を余儀なくされている方などの一時的な雇用の場を確保する必要がある。また、将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業において、被災者を雇用する場合に、産業政策と一体となって、雇用面から支援を行い、被災地で安定的な雇用を創出するため当該事業を実施するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○震災等対応雇用支援事業の実施期間の延長等 沿岸部で津波による被害を受けた方、原子力災害の影響により避難を余儀なくされている方などの一時的な雇用の場を確保するため、「震災等対応雇用支援事業」について、すでに県に造成されている基金を積み増すとともに実施期間の延長を行う。 【事業実施期間の延長】平成26年度末までに事業開始(平成27年度末まで) → 平成27年度末までに事業開始(平成28年度末まで)</p> <p>○事業復興型雇用創出事業の実施期間の延長等 将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業への産業政策と一体となった雇用面の支援(雇入れに係る経費の助成)である「事業復興型雇用創出事業」について、すでに県に造成されている基金を積み増すとともに実施期間の延長を行う。 【事業実施期間の延長】平成26年度末までの事業開始(平成29年度末まで支援) → 平成27年度末までの事業開始(平成30年度末まで支援)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算 (厚生労働省計上)	-	-	-	-	43,600	
		補正予算	401,000	50,000	44,800	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	401,000	50,000	44,800	-	43,600		
執行額	401,000	50,000	44,800					
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	既に県に造成されている基金に積み増しを行い、基金全体で事業計画を策定し執行するため、積み増し分のみを切り分けて成果実績を出すことは困難であるが、事業復興型雇用創出事業全体では、産業政策と一体となり雇用面の支援を行うことにより、被災求職者の雇用創出を図ることを目標としている。(参考:右記目標値は拡充以外分も含んだ事業全体の支給労働対象者数(計画数))		成果実績	人	-	-	44,841	
			目標値	人	-	-	51,967(計画数)	81,490(計画数)
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	既に県に造成されている基金に積み増しを行い、基金全体で事業計画を策定し執行するため、積み増し分のみを切り分けて活動実績を出すことは困難であるが、事業復興型雇用創出事業全体では、産業政策と一体となり雇用面の支援を行うことにより、被災求職者の雇用創出を図ることを目標としている。(参考:右記見込みは拡充以外分も含んだ事業全体の執行見込み額(計画数))		活動実績	千円	-	-	39,952,166千円	-
			当初見込み	千円	-	-	47,521,889千円	46,368,132千円
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	既に造成されている基金に積み増しを行い、基金全体で事業計画を策定し執行するため、積み増し分のみを切り分けて単位当たりコストを算出することは困難であるが、事業復興型雇用創出事業全体におけるコストは右記のとおり。 (支給額X/支給労働者数Y)		単位当たりコスト	千円	-	-	891千円	569千円
			計算式	X/Y	-	-	39,952,166千円/44,841人	46,368,132千円/81,490人
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	-	43,600					
	計	-	43,600					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	復興の基礎となる「被災地における雇用創出事業」の必要性については、広く国民から理解を得ており、優先度の高い事業である。また、県に造成された基金に積み増しを行うため、国費において事業を行うことが適当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	交付先実績は被災4県(岩手・宮城・福島・茨城)に限定されており、復興特会の趣旨に沿った支出先となっていることから妥当と言える。また、対象は被災求職者に限定されているため、真に必要な用途となっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	基金事業として平成26年度末までの事業開始を可能とすることにより、計画的な事業構築等、単年度で交付金等を措置する場合に比して、より効果的な事業実施が期待出来る。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	点検結果に問題はないため、引き続き県において事業の適正執行を行う。なお、本事業は平成29年度末までの事業としている。				
	改善の方向性	不適正な支出が発生しないよう、県と連携を図り適正に執行されるよう努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	震災発生直後と比較すれば雇用情勢は改善していることから、事業を実施する対象を真に必要なものに絞ったうえで事業を実施すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	震災発生直後と比較すれば雇用情勢は改善していることから、事業を実施する対象を平成26年度より対象地域を絞ったうえで、平成27年度の予算要求をおこなう。					
備考						
【参考】 http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11600000-Shokugyouanteikyoku/0000045598.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【国】

復興庁
44,800百万円

予算要求

【移替え】

厚生労働省
44,800百万円

交付金の審査・交付決定
事業実績の集計

【交付金】

A : 県
(岩手・宮城・福島・茨城)
44,800百万円

事業の実施
基金の造成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

A.福島県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	事業復興型雇用創出事業に係る交付金の交付	21,760			
計		21,760	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	事業復興型雇用創出事業の実施	21,760		
2	宮城県	事業復興型雇用創出事業の実施	15,390		
3	岩手県	事業復興型雇用創出事業の実施	6,580		
4	茨城県	事業復興型雇用創出事業の実施	1,070		